

初めての挑戦！水墨画教室

宍喰小学校6年生（令和８年９月24日）

海陽町議会だより

９月定例会

発行　徳島県海陽町議会　TEL（0884）73−4164
編集　広報編集特別委員会　E-mail gikai@kaiyo-town.jp

Vol. 82（2026.11）

海陽町議会ホームページ
QRコード
QRコードにアクセスすると
海陽町議会HPが閲覧できます ▶

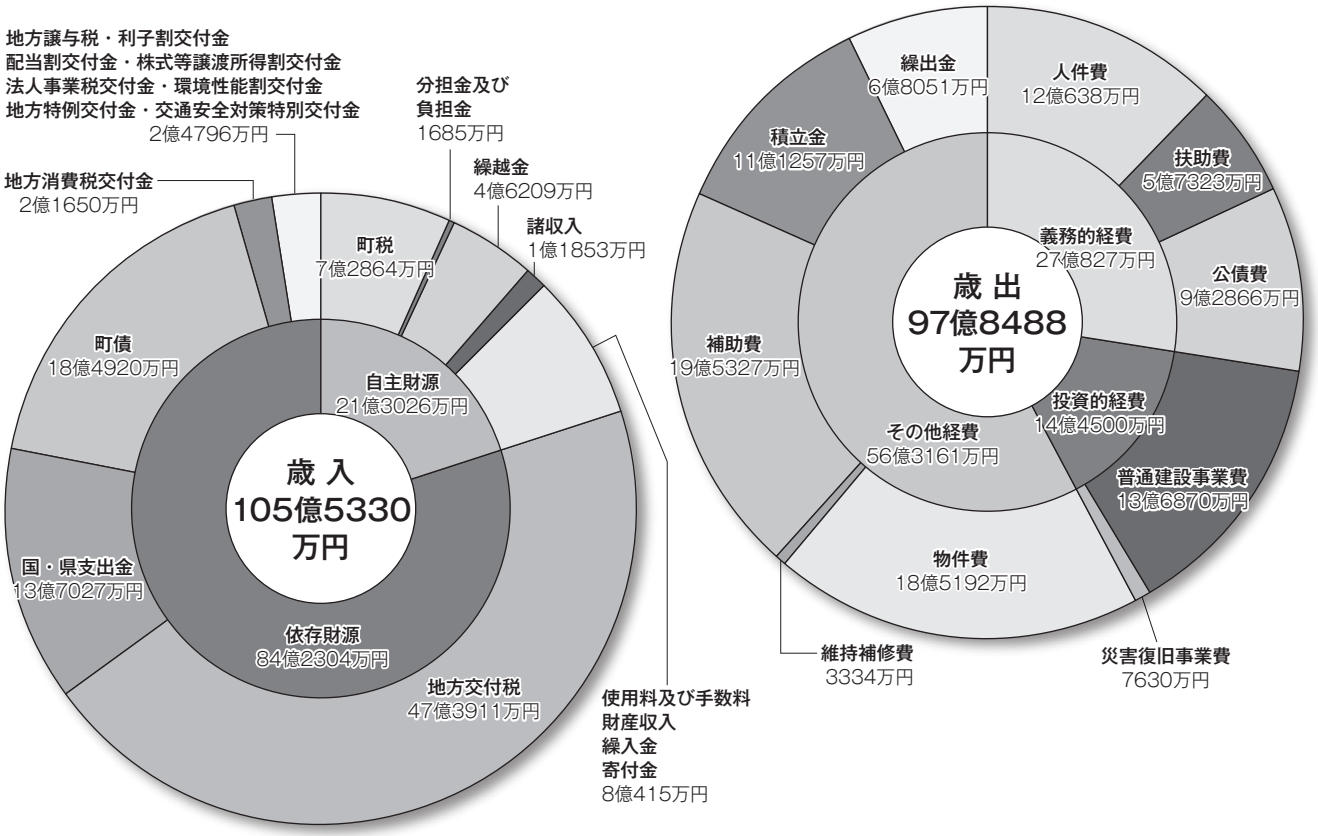
おもな内容

決算認定…… 2〜4P
委員長報告…… 6・8P
議会のうごき……10〜12P
町長行政報告 …… 13P
一般質問 …… 16〜21P

令和7年度 決算認定 将来に向けた財源の確保へ

令和７年度一般会計、特別会計などの歳入歳出決算認定の議案が提出され、私たちが納めた税金や、国・県からの補助金がどのように使われたかを慎重に審査した結果、すべて原案のとおり認定しました。

令和７年度一般会計　歳入・歳出決算の内訳



目的別歳出

歳出総額



97億8488万円

議会費

議会の運営など。



6649万円
(0.68%)

総務費

役場の管理運営・財産管理・地域振興対策など。



11億3993万円
(11.65%)

民生費

社会福祉や生活扶助など。



19億1258万円
(19.55%)

衛生費

保健衛生、ごみの清掃、し尿処理など。



9億3015万円
(9.50%)

農林水産業費

農業・林業・水産業の振興など。



4億1757万円
(4.27%)

商工費

商業・工業の振興など。



5億1476万円
(5.26%)

土木費

道路・橋の建設、維持管理など。



6億3299万円
(6.47%)

消防費

消防・水防・防災対策など。



9億8248万円
(10.04%)

教育費

教育・文化・スポーツ施設の充実など。



10億7040万円
(10.94%)

災害復旧費

インフラ、ライフラインなどの復旧。



7630万円
(0.78%)

公債費

償還（借金返済）など。



9億2866万円
(9.49%)

諸支出金

寄付金、基金積み立てなど。



11億1257万円
(11.37%)

（※金額はすべて千円以下を四捨五入しています。）

令和7年度 一般会計 98億円はどう使われたのか

海部郡衛生処理事務組合・海部消防組合負担金など

監査意見

当年度の歳入総額は、105億5330万円で前年度と比べて8億4624万円の増加。科目別で、増加は「地方交付税」・「国庫支出金」・「繰入金」等。減少は「繰越金」・「地方特例交付金」・「使用料及び手数料」等である。

過疎対策事業債及び合併特例債の元金償還開始による公債費の増や、かいよう保育所指定管理委託に伴う物件費の増などにより、経常的な歳出額は増加しているものの、普通交付税の増など歳入に係る改善要因が上回ったため、経常収支比率が88・3％となり、前年度に比べ1・5％改善した。

しかしながら、歳入面においては、平成28年度以降取り崩したことや、令和7年国勢調査人口の減少に伴い、本町の主たる財源である普通交付税については減少していくことが予想される。

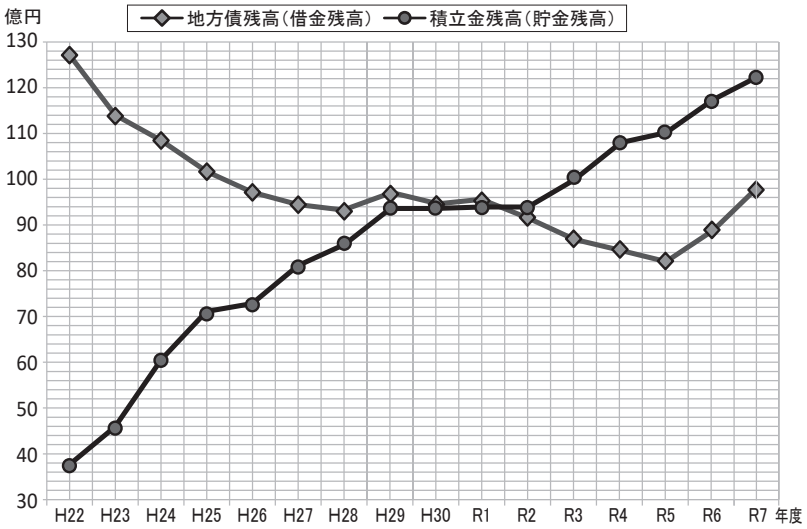
歳出面においても、今後、本格実施を迎える広域ごみ処理施設更新事業や、宍喰地区地域防災公園整備事業など大型事業が集中しており、近年実施した大型事業に係る公債費償還の増など更なる歳出の増加が見込まれて、財政状況は非常に厳しくなることが予想される。

職員全員が危機感をもって一層の財政基盤強化に取り組まれたい。

基金残高一覧表

普通会計	財政調整基金	41億5592万円
	減債基金	19億3021万円
	特定施設振興整備基金	4億 236万円
	鉄道経営安定基金	8858万円
	地域福祉基金	2億7431万円
	子どもあゆみ基金	8億9045万円
	千年のいのちを守るまちづくり基金	15億6152万円
	公共施設整備保全基金	7億 68万円
	未来まちづくり基金	15億3310万円
	その他基金	3億3851万円
	その他の主な基金	
	・ふるさとづくり寄附基金	1億5742万円
	・観光施設等基盤整備基金	2067万円
	・温泉整備開発基金	5590万円
	・森林・林業活性化基金	6260万円
特別会計	国民健康保険財政調整基金	1億7703万円
	国民健康保険宍喰診療所財政調整基金	1億8381万円
	介護給付費準備基金	1億5871万円
定額運用基金	奨学金基金	2億 円
合計		125億9519万円

町の借金と貯金の推移



※積立金残高は基金残高合計から定額運用基金（奨学基金２億円）を除いた額。

会計別決算状況

（単位：万円）

会計別	歳入	歳出	差引
一般会計	105億5330	97億8488	7億6842
国民健康保険特別会計	14億1354	13億7700	3654
後期高齢者医療特別会計	2億3237	2億2496	741
介護保険特別会計	16億6423	15億8774	7649
鉄道経営安定基金特別会計	9889	9889	0
宍喰診療所事業会計	9481	8683	798



財政調整基金とは、年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくもので、地方公共団体の貯金のことです。

平成28年度以降取り崩しはありませんでしたが、年々厳しくなる財政状況により、令和7年度は2億円を取り崩しました。

令和7年度水道事業会計

地震等に備えた水道管の耐震化と更なる財政の健全化を！

事業収益　1億9513万円
（△113万円 対前年）
事業費用　1億8216万円
（△167万円 対前年）
純利益　1297万円

決算の推移を見ると、給水件数の減少に伴い事業収益が減少、一方、事業費用は、水源地に係る工事費や減価償却費の減少などにより減となっているが、動力費や人件費などの費用は昨今の物価高騰等により増加している。

今後、経営状況も厳しくなることは明白である。コスト意識を常に念頭に置き、できる限り費用の削減に取り組んでもらいたい。

水道管老朽化等に伴う漏水の無効水量をできるだけ減少させるよう、引続き漏水対策に努力されたい。

防災面から見ると、南海トラフ巨大地震等に備えた施策が必要であり、地震・津波対策を計画的に講じることが課題である。

将来的に給水人口が減少する中、収支をしっかり試算し、更なる財政の健全化への取り組みが必要である。

今後も、水道事業の運営が適正かつ公平、健全に行われることを望むものである。


遠隔監視システム制御装置

令和7年度下水道事業会計

使用料収入の確保を図り、繰入金の縮減を！

事業収益　2億8686万円
（△7356万円 対前年）
事業費用　2億9919万円
（＋899万円 対前年）
純損失　1233万円

令和6年度より、公営企業法を適用して8処理区の会計統合を行うなど、経営基盤の強化とコスト縮減に努めているが、加入率は58・4％と依然として低く、料金水準の妥当性を示す経費回収率も28・8％と非常に低くなっている。

事業の性質上、一般会計からの繰り入れはやむを得ないが、更なる加入促進や料金値上げを検討するなど、使用料収入の確保を図り、繰入金の縮減に努められたい。

今後、処理区域内の人口減少に伴い使用料収入の減少が危惧される。また、処理場や管渠等の老朽化に伴う更新費用の増加により、さらに厳しい経営状況になるものと考えられる。職員においてはコスト意識を常に念頭に置き取り組まれたい。


竹ケ島漁業集落排水処理施設内

令和7年度海南病院事業会計

常勤医の確保による体制強化と医療の質・サービスの向上を！

事業収益　6億8855万円
（＋7652万円 対前年）
事業費用　7億3995万円
（＋7290万円 対前年）
純損失　5140万円

一般会計からの繰入金は、資本勘定繰入を除いた収益勘定繰入が2億2133万円で、昨年度より増加している。事業損益は5140万円の赤字で、前年より減少しているが、依然、非常に厳しい経営状況である。

医師等の確保など診療体制の強化により、入院、外来患者数は増加した。一方で、人件費等の経費も増加している。直ちに収益改善が見込めないことも踏まえ、引き続き、医療の質や各種サービスの向上、経費削減など、幅広い改善に取り組むべきである。

全国的にみても、公立病院の経営は非常に厳しい状況であるが、町から多額の繰り入れを行っている状況を強く認識し、公立病院の役割・使命を自覚し、住民から信頼され、必要とされる病院となるよう期待するものである。


医師と入院患者の食事風景

第3回定例会

■議案の審議■

令和8年第3回定例会は、9月7日開会、町長より21議案が提出され、審議の結果原案どおり可決・承認し、9月11日閉会した。

認定・承認関係

- 決算認定について（P2・3・4参照）
- 令和7年度海陽町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 令和7年度海陽町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 人権擁護委員候補者の推薦について（P10参照）
- 固定資産評価審査委員会委員の選任の承認を求めることについて（P10参照）

条例関係

- 地域福祉基金条例等の一部を改正する条例
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例
- 重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 海陽町立幼稚園型認定こども園条例の一部を改正する条例

契約関係

- 議場音響機材更新事業購入契約について
- 海部郡地域イントラネット防災カメラ購入契約について
- 令和7年度玉笠橋修繕工事変更請負契約について
- 令和7年度宍喰地区地域防災公園造成工事変更請負契約について
- 財産の取得について（追認）

予算関係

注釈 ⇧増額 ⇩減額

- 一般会計補正予算（第2号）　2億6718万円⬆
- 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
  事業勘定　213万円⬆
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）　41万円⬆
- 介護保険特別会計補正予算（第2号）　3831万円⬆
- 水道事業会計補正予算（第2号）
  収益的支出　150万円⬆
- 海南病院事業会計補正予算（第2号）
  収益的収支　656万円⬆

9月補正予算後の歳入歳出予算

歳入	9月補正	補正後	構成比率
町税	0	6億3,129万6千円	6.8
地方譲与税	0	1億8,030万円	1.9
利子割交付金	0	350万円	0.0
配当割交付金	0	920万円	0.1
株式等譲渡所得割交付金	0	1,220万円	0.1
法人事業税交付金	0	1,350万円	0.1
地方消費税交付金	0	1億8,260万円	2.0
環境性能割交付金	0	30万円	0.0
地方特例交付金	0	90万円	0.0
地方交付税	5,165万6千円	39億187万3千円	42.1
交通安全対策特別交付金	0	20万円	0.0
分担金・負担金	0	6,693万2千円	0.7
使用料・手数料	0	7,330万4千円	0.8
国庫支出金	2,049万5千円	5億7,960万1千円	6.2
県支出金	1,988万円	4億8,149万2千円	5.2
財産収入	0	4,572万6千円	0.5
寄附金	1,500万円	1億6,570万円	1.8
繰入金	1,268万円	16億2,843万2千円	17.6
繰越金	0	2億3,000万円	2.5
諸収入	776万7千円	1億284万7千円	1.1
町債	1億3,970万円	9億6,950万円	10.5
合計	2億6,717万8千円	92億7,940万3千円	100.0

歳出	9月補正	補正後	構成比率
議会費	0	7,285万6千円	0.8
総務費	2,450万7千円	12億8,874万5千円	13.9
民生費	3,302万1千円	19億8,777万6千円	21.4
衛生費	845万7千円	11億6,797万7千円	12.6
農林水産業費	4,204万2千円	6億1,309万3千円	6.6
商工費	698万3千円	3億9,606万2千円	4.3
土木費	9,827万円	11億2,577万8千円	12.1
消防費	1,179万3千円	5億476万8千円	5.5
教育費	4,210万5千円	11億2,855万2千円	12.2
災害復旧費	0	3,195万円	0.3
公債費	0	9億4,895万円	10.2
諸支出金	0	265万円	0.0
予備費	0	1,024万6千円	0.1
合計	2億6,717万8千円	92億7,940万3千円	100.0

海陽町議会では総務産業建設、文教厚生の2常任委員会を設置しています。本会議から付託された議案などを活発に審議・調査しました。委員長報告から要旨を抜粋し、お知らせします。

総務産業建設常任委員会

委員長　小山　慎

9月7日開会。

当委員会所管の協議事項の9月議会提案について、説明を受けた。

決算認定

○令和7年度一般会計決算

歳入決算額は105億5330万円、歳出決算額は97億8488万円、経常収支比率は88・3％、実質公債比率は1・5％、ともに改善がみられる。

契約関係

○議会議場音響機材更新事業購入契約

［529万円］

○海部郡地域イントラネット防災カメラ購入契約

［1892万円］

海部郡3町で導入している防災カメラについて、経年劣化による機器を更新するもので、海陽町7台、牟岐町3台、美波町3台の計13台。

委員の問　7台の設置場所は。

答　現在設置している場所での更新。

○令和7年度玉笠橋修繕工事変更請負契約

［増額　769万円］

主に橋台、橋脚の修繕工事。表面だけでなく見えない箇所の劣化が進んでいるため、修繕工事の増額をするもの。

委員の問　工事の完成予定は。

答　出水期の6月から11月頃までは河川工事が出来ないため繰り越しになる。令和9年度の竣工を目指している。

○令和7年度宍喰地区地域防災公園造成工事変更請負契約

［増額　266万円］

樹木の伐採の本数やその運搬費、処分費の増額に伴うもの。

予算関係

○令和8年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ2億6718万円を追加し、総額を92億7940万円とする。

歳入予算

・県支出金

農業経営発展支援事業補助金　［730万円］

委員の問　この補助金は新規就農時の機械代のみが対象か。

答　認定就農者が農業用機械を購入する時の補助金で、機械購入に限るもの。

歳出予算

総務費

・総務一般管理施設改修工事請負費　［600万円］

川上集会所1、2階トイレを洋式化するもの。

・交通安全対策費カーブミラー設置費　［80万円］

4か所分。

・地方創生事業空き家改修支援事業補助金　［300万円］

追加申請が多いため不足分を補正。

農業費

・営農用水施設整備事業補助金　［221万円］

農業用ポンプの老朽化による更新事業で3施設分。

・集積加速化支援事業補助金　［675万円］

農業用機械更新時の負担軽減や営農継続の促進、地域農業を維持していくためのもの。

林業費

・林業振興修繕料　［400万円］

台風6号などの豪雨災害時の作業道修繕分。

水産業費

・水産業振興とくしま農山漁村未来投資事業補助金　［209万円］

不具合が生じている宍喰漁協の製氷機を更新するもの。

商工費

・観光施設管理修繕料　［150万円］

遊遊NASAいけす冷却弁交換や自動ドアの部品交換。

・施設修繕工事請負費　［460万円］

ホテルリビエラやブルーマリンの修繕工事。

土木費

・町道維持補修工事請負費　［550万円］

内訳は、芝地区法面保護工事350万円、轟神社付近の1号橋の塗装工事200万円。

・河川施設等維持工事請負費　［1300万円］

内訳は、久保川護岸改修工事に1000万円。小規模な河川水路のしゅんせつ工事に300万円。

・公園整備工事請負費　［3700万円］

宍喰地区地域防災公園の造成工事で、本年度は、工事残土を8000㎥搬出する予定。

消防費

・海部消防組合負担金　［814万円］

外構工事と家屋事後調査の増額分。



法面保護工事予定箇所（海部芝地区）

その他主な事業は、左のページに特集しています。

交差点安全対策！

海陽中学校前交差点改良事業費　2670万円

・工事費(第一期)　2500万円
・用地購入費(追加分)　170万円

海陽中学校前の町道浅川川東線において、道路線形を東側に変更することにより、海陽中学校生徒や町民が安心して通行できる交通環境の実現につなげます。


町道浅川川東線(改良付近)

関係人口創出！

徳島新未来創造推進交付金事業費　1350万円

海陽町の魅力発信※コンテンツの作成、音楽フェスティバルへの出店、講演会、ＳＮＳ発信を活用した海陽町との接点形成などの情報発信を行います。

また、都市部の若者を対象に体験ツアーの実施やアンケート調査を行います。

※コンテンツ…インターネットやテレビ、紙などのメディアを通して伝えられる情報内容のこと。

令和９年２月頃、阿波海南文化村を主会場に、アニメ作品とコラボしたイベント（企画展示、スタンプラリー等）を開催予定。ＳＮＳ・※ふるさと納税型クラウドファンディングにより、アニメファンや若者を中心とした新たな交流・関係人口の創出を目指します。

※ふるさと納税型のクラウドファンディングとは、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的なプロジェクトとして明示し、その趣旨に共感・賛同いただいた方から寄附を募る仕組み。

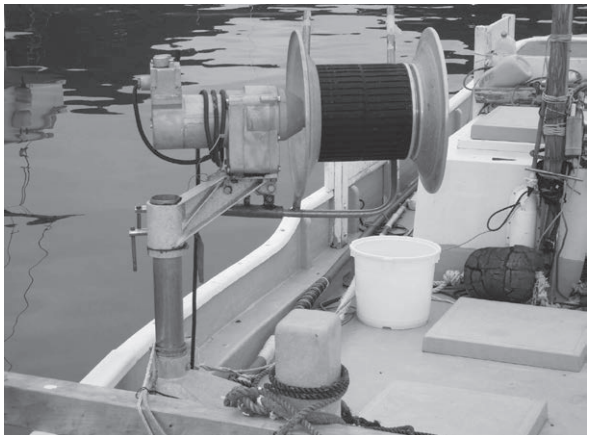
漁業用機械器具の取得支援！

沿岸漁業経営強化支援事業費補助金　500万円

沿岸漁業の振興を図るため、必要な漁業用機械器具の取得を支援し漁業者の育成を図ります。

対象機械の例

船外機、魚群探知機、網揚機、ソナー、ＧＰＳなど


網揚機

文教厚生常任委員会

委員長　佐川　富美

9月8日開会。
当委員会所管の協議事項の9月議会提案について、説明を受けた。

決算認定

○令和7年度国民健康保険特別会計
事業勘定は、歳入14億1354万円、歳出13億7700万円、差引額3654万円。

委員の問 被保険者が減少する中、国保事業の今後の運営方針は。

答 国保事業の広域化の協議や社会情勢などを踏まえ、国保税の見直しなどをしていきたい。
施設勘定（宍喰診療所）は、歳入9481万円、歳出8683万円、差引額798万円。

委員の問 現在の人員体制と今後の運営方針は。

答 現在6人体制で運営している。患者数の減少や物価高騰等により運営は厳しくなっているが、基金を活用しながら収支のバランスに注視し経営安定に努める。

○令和7年度後期高齢者医療特別会計
歳入2億3237万円、歳出2億2496万円、差引額741万円。

○令和7年介護保険特別会計
歳入16億6423万円、歳出15億8774万円、差引額7649万円。

委員の問 滞納保険料の徴収率が低いのでは。

答 給付制限なども周知しながら徴収に努めていきたい。

委員の問 介護給付に係る国庫負担金等の翌年の返還金について、予算額の精度を高められないか。

答 前年度の給付実績を基に積算している。

○海南病院事業会計は、収益総額6億8855万円、費用総額7億3995万円、純損失は、5140万円。入院患者数は9559人で前年度比1258人増、外来患者数は1万5382人で前年度比1431人増、病床利用率は58・2%、昨年度より7・7%増。

予算関係

○令和8年度一般会計補正予算
歳入歳出それぞれ2億6718万円を追加し、総額を92億7940万円とする。

歳出予算

民生費

・障害者福祉システム改修委託料　［199万円］
障害者総合支援法等に基づくオンライン資格確認のためのもの。

・社会福祉施設管理修繕工事請負費　［2700万円］
内訳は、奥浦老人福祉センター屋根防水工事2500万円、松原集会所シロアリ被害箇所修繕工事200万円。

教育費

・グローバル教育事業推進サポート委託料　［250万円］
内訳はイマージョン教育事業採用研修委託料150万円、副業型地域活性化起業人事業100万円

・地域活性化起業人事業負担金　［減額　135万円］
一部を副業型地域活性化起業人事業委託料へ振り替えたことによる減額。

・海南小学校・宍喰小学校体育館空調設備新設工事設計委託料　［660万円］

・海陽中学校・宍喰中学校体育館空調設備新設工事設計委託料　［770万円］

委員の問 設計委託料の金額は適正か。

答 設計委託料は予算規模程度必要である。

委員の問 各体育館に設置しているスポットクーラーの利活用は。

答 海部小学校体育館等に配備する。

○令和8年度海南病院事業会計補正予算
資本的収入及び支出に656万円を追加。
医療機器購入費。

その他

○海部美化センターの修繕工事について
粗大ごみ、不燃ごみの収集、持込み一時停止に関する説明。

○学童保育や子ども第三の居場所、高校生の居場所などについて
縦割りではなく横の連携により、より良いものにしてほしいとの意見。

○海外修学旅行無償化について
無償化とグローバル教育を分けて考えることや、短期留学なども含め、保護者や子どもの意見を聞きながら、幅広く、丁寧な対応をしてほしいとの意見。



奥浦老人福祉センター屋上（改修前）

その他主な事業は、左のページに特集しています。

備えます。暑さ対策！

小中学校体育館空調設備新設工事設計委託料　1430万円

体育館での授業や行事、また避難時等の暑さ対策として、館全体を冷やす空調設備に切り替えます。そのための配線等の設計料です。
※海部小学校については、移動式スポットクーラーを増設します。

すみよいまちづくりを！

川上集会所トイレ改修事業　600万円

和式トイレから洋式トイレへの改修工事費　３基分

川上地区集会施設トイレ改修事業　580万円

簡易水洗洋式トイレへの改修工事費　7基分

【詳細】
・相川健康管理センター　２基
・小川集落センター　３基
・平井集会センター　２基


相川健康管理センタートイレ（改修前）

使いやすさを考えて！

ごみ袋無料配布事業　760万円

・特小サイズ製作料　250万円
・郵送料・作業料　510万円

国の重点支援地方交付金を活用しごみ袋無料配布

【配布内容】１人　合計２０枚
（大サイズ１０枚、特小サイズ１０枚）
※大サイズ１０枚分は、補正予算額には含まれていません。

【配布時期】令和９年２月（予定）

【特小サイズのポイント】
「ごみが少ないのにもったいない…」
「重くて持ち運びが大変…」
⇒そんなお悩みを解決します！

特小ごみ袋（予定）

透明なごみ袋（マチ・取っ手付き）



ごみ袋のサイズ
36cm
×
47cm

人権擁護委員候補者の推薦



田村　航也　氏

任期満了に伴う候補者の推薦（再任）を適任と認めました。
※任期は令和９年１月１日から３年間

固定資産評価審査委員の選任



才力　日出美　氏

※任期は令和９年５月 25 日まで。

「子ども第三の居場所（ふらっと）」及び「海陽町高校生の居場所」開所式

（令和８年８月５日）



海部郡町村議会議員研修会

会場：美波町コミュニティホール
（令和８年７月 24 日）



議会の役割



海陽町をより豊かにそして住みやすい町とするため、全ての町民が集まって相談することは難しいため、皆さんの中から「町議会議員」という代表者を選んで代わりに話し合っています。町長は、政策を実現するため、予算の編成や条例の制定などを議案として作成し議会に提出します。議会はその内容を慎重に審議し、決定します。町長は議会の決定に基づき事業を進めます。このことから議会は「議決機関」、町長は「執行機関」と呼ばれ、両者の権限及び役割は明確に区分され、互いに協力しながらより良い町政運営に努めています。

海陽町・東洋町議会との意見交換会

会場：東洋町役場
（令和８年８月 17 日）



徳島県町村議会議員研修会

会場：徳島グランヴィリオホテル
（令和８年８月６日）



四国地区町村議会議長会研修会

会場：新来島高知重工ホール
（令和８年９月29日）



全国町村議会広報研修会

会場：LINE CUBE SHIBUYA（東京）
（令和８年８月 28 日）



□ 議会の傍聴にお越しください □

皆さん傍聴にお越しになりませんか。
（議場は海南庁舎３階）

- 傍聴されるときは、受付票に必要事項を記入し受付箱に投函してください。
- 傍聴席の定員は 17 名（記者席除く）で先着順となっております。
- なお、ルールとして「傍聴人心得」があります。

※何か不明な点がございましたらお気軽に事務局へお問い合わせください。
議会事務局　TEL：73-4164



傍聴席入口

安田町行政視察　（令和８年９月30日）

津波避難タワー１号屋上
（２階部分は地域の集会所として利用）



防災対策についての説明
安田町役場　防災会議室



議会のうごき
7月1日から9月30日まで

7月

6日　議会広報編集特別委員会
13日　阿南安芸自動車道の整備促進に向けた「トップミーティング」（牟岐町）
14日　議会広報編集特別委員会
15日　四国８の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟 四国地方整備局要望（香川県高松市）
18日　大砂海水浴場海開き神事
19日　海部地区無火災祈願式
24日　海部郡町村議会議長会 議員研修会（美波町）
29日　四国８の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟 中央要望（東京都）
30日　徳島県町村議会議長会　定期総会（徳島市）

8月

3日　阿佐東線連絡協議会 総会
4日　徳島県後期高齢者医療広域連合議会定例会及び全員協議会（徳島市）
5日　「子ども第三の居場所（ふらっと）」及び「海陽町高校生の居場所」開所式
6日　徳島県町村議会議長会　議員研修会（徳島市）
17日　海陽町・東洋町との意見交換会（東洋町）
19日　四国横断線改良促進期成同盟会 理事会並びに総会（徳島市）
25日　四国新幹線整備促進期成会 東京大会（東京都）
26日　徳島南部自動車道・阿南安芸自動車道・徳島自動車道等整備促進決起大会及び中央要望（東京都）
27日　四国８の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟 総会・整備促進大会（阿波海南文化村）
28日　全国町村議会議長会　広報研修会（東京都）
31日　議会運営委員会・議会全員協議会

9月

7日　第３回定例会（１日目）
総務産業建設常任委員会
議会運営委員会
8日　文教厚生常任委員会
10日　第３回定例会（２日目）
11日　第３回定例会（３日目）
議会広報編集特別委員会
21日　海陽町敬老会
29日　四国地区町村議会議長会議員研修会（高知市）

「町の今を元気に、そして未来に希望を」

町長　三浦　茂貴

熊本地震や相次ぐ豪雨などの災害により、お亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈り致しますと共に、被災されました皆様に心からお見舞い申し上げます。熊本地震が発生し、海陽町は3名の職員を派遣します。

住み良いまちの実現

昨今の物価高騰に伴い、国から町に臨時交付金759万7千円が交付された。今回は町指定のゴミ袋と**新規に作成する小さいサイズのゴミ袋**を配布する予定。

海部道路は、4月に**牟岐～海部間が事業化**され、8月には説明会が海陽町で開催された。長年の悲願である四国8の字ネットワークの実現が徐々に現実味を帯びてきた。残すところは、美波～牟岐間の事業化のみとなっている。今後も早期事業化と完成に向けて汗をかいていきたい。

海南病院は、研修医や学生の受け入れを積極的に行い、本年度は11人の実習が決まっている。また、4月から9月までの病院見学予定者は16名で医師や医療従事者である。病床の稼働率も徐々に上がってきて、この8月には、93・3%となった。

にぎわうまちの実現

8月末現在の**ふるさと納税**は、寄付件数が1702件で寄付額は3730万8千円。企業版ふるさと納税は5件で279万2千円となっている。

本町の豊かな自然や文化等の地域資源を活用する**リトリート事業**は、7月14日に株式会社さとゆめ及び株式会社エイチ・アイ・エスとの間で包括連携協定を締結した。外国人観光客や企業誘客を強化していく。

農業や林業には、機械購入の補助を行っているが、漁業への支援がなかった。**沿岸漁業の振興**を図っていくため、漁業用機械の導入について新たな補助事業を創設する。上限は100万円、補助率は3分の2を予定している。

はぐくむまちの実現

海陽町では合併以降、行財政改革をかかげ、教育費の選択と集中による教育の充実を目的に、児童数の減少に伴なう学校統合を進めてきた。

令和3年には海陽町学校のあり方検討委員会を立ち上げ、5年をかけて議論してきた結果、海部小学校と海南小学校を統合することが決定した。**令和10年4月より新しい統合小学校**の開校予定で進めていく。今後は保護者の意見も聞きながら、より充実した学校となるよう準備を進めていく。

郡内唯一の**海部高校**を地元に残していくため、地元高校育成補助事業を進めてきた。この度、町と県立高校による取り組みが評価され、文科省のネクストハイスクール構想推進事業を受けられることになった。

令和11年の徳島県立高校の校区撤廃に向けて、さらに取り組みを強化していく。

今後も、国の動向を先読みもしながら、町の政策に合致した補助金等も活用して投資もしていき、海陽町の今を元気に、そして未来に希望が持てる政策を展開して参りたい。



宍喰地区消防団防災訓練（令和8年9月1日）

議案審議

「令和8年度一般会計補正予算」

【歳入】

Q1. 企業版ふるさと納税寄附金〔1500万円〕



戸田議員　**予算額の内訳と、どういった分野の会社からなのか。**

岩佐行革政策課長　内訳として、500万円は、県の交付金を活用した音楽イベント事業に充てるものであり、エンタメ事業を手がける企業になる。

1000万円は、浅川地区における文化財の保護、観光振興、そして教育の充実に活用するもので、建設関係の企業からの寄附金である。

【歳出】

Q2. 観光販路基盤整備・情報発信業務委託料〔90万円〕



佐川議員　**リトリートプログラムを作成するということだが、委託先はどのような業者なのか。実施する時期や予定は。**

大久保観光交流課長　委託先の事業所は、株式会社さとゆめである。内容は、単に体験ツアーを企画するだけではなくて、※観光コンテンツの設計から始まり、現場で案内するガイドの育成やマニュアルの作成、さらには関係団体との運用の体制構築まで行っている。また一方、株式会社エイチ・アイ・エスの業務に関しては国内、海外向けネットワークを活用したモニターツアーによる検証を今のところ考えている。

※観光コンテンツ…地域の自然・歴史・文化などを活かした体験プログラムのこと。

Q3. 高性能林業機械導入事業補助金〔771万円〕



橋本議員　**2団体が対象となっているが、資格や条件はあるのか。また周知の方法については。**

乃一産業振興課長　補助金を受けられる団体の申請条件は、徳島県が指定するクール林業事業体、認定林業事業体、育成林業事業体など様々な認定がある。それに認定された事業体が対象である。補助事業の周知の方法は、今回の事業は、国庫補助事業であり、県と町のほうで連携し、事業体からの事業要望、それぞれヒアリングし、事業に対して意思表示するプッシュ型である。町からアプローチし、事業の要望等を聞いて申請していく、流れになっている。

Q4. 社会福祉施設管理工事請負費〔2700万円〕



小山議員

2700万円のうち、2500万円が、奥浦の福祉センターの屋根の防水工事とのことだが、どういう工法で行うのか。

耐用年数や維持管理のことを考えて、設計段階から費用のかからない方法で施工すべきと思うがどうか。

北村長寿福祉人権課長

現行と同様の工法になる。今後は、工法についても、いろいろ勉強していく。

Q5. 津波対策委託料及び補償費〔315万円〕



富田議員

不動産鑑定委託料の場所はどこか。補償費の内容は。

奥原建設防災課長

津波対策費の委託料115万円は、宍喰地区には大型の防災資機材等を保管する場所がなく、それを浸水区域外の角坂地区へ建設をしようと考えている。その鑑定委託料である。

補償費は、新設する宍喰地区津波避難タワーに係る補償費で、井戸、水道、立木補償の分である。

「条例・契約関係」

Q6. 認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例

佐川議員

認可地縁団体とはどういう団体で、海陽町にはいくつあるのか。

浦川総務課長

認可地縁団体とは、一般的には地域の住民で構成する団体で、町内会、分館等が対象となる。現在、海陽町では3団体が、認可地縁団体として登録がある。

Q7. 重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例



幸谷議員

本町の重度心身障害者は何名か。

北村長寿福祉人権課長

身体1級が135人、身体2級が57人、知的が33人で、合計225人である。

ごみの出し方マニュアルを作成し、ふるるんアプリ等で活用を



〈住民環境課長〉郡三町でガイドブックを作成する

佐川　富美　議員

問　ごみの減量化や資源の有効活用、リサイクルの推進、処理費用の削減には、正しい分別と出し方が重要となる。
本町の資源ごみの分別率は、県内でも低い水準にあると報道され、出し方も乱雑になっているとの指摘がある。また、一般ごみと資源ごみの回収場所が異なり遠いとの声も聞く。その負担や問題点を考慮し、回収場所や方法をより利用しやすい形に改善できないか。

答　中内住民環境課長
本町ごみの排出量は、1人1日当たり761グラムで、県平均の545グラムを上回り、県下一の排出量となっている。
資源ごみのリサイクル率も県下一低く、海部郡全体も同様の状況にある。
分別状況については、昨年、美化センターの処理機械が故障し、現場職員が手作業で分別を行った時に、ごみの分け方や出し方が非常に悪いことが判明した。
現在、資源ごみの回収場所は、土地確保の必要性から、一般ごみの半数程度の103カ所となっている。
今後は、車に乗らない高齢者への支援の在り方についても、長寿福祉人権課や社会福祉協議会とも連携して進めたい。

問　ライターやモバイルバッテリー、充電式電池、小型家電の適切な出し方についても、十分な周知ができているのか。

答　中内住民環境課長
周知については、3月・4月にチラシ等で、5月以降、広報海陽に毎月連載している。
ライターは、ガスを抜き燃えないごみで、モバイルバッテリーや電池類は、袋に入れ資源ごみに、充電式電池の機器本体は、小型家電としての分類を周知している。
今後も、あらゆる機会を捕らえて徹底を図りたい。

問　ごみを正しく出したいと思っても、品目ごとに出し方や回収場所が異なり判断に迷うことがある。写真やイラスト入りのごみ分別早見表や、ごみで検索すれば、いつ、どこへ、どのように出すのかが分かるマニュアルを作成し、ふるるんアプリなどで活用してはどうか。
正しい分別と迷わずに仕分けして出せる環境を整えれば、分別率は向上し、不適切な出し方や火災事故の防止にもなり、資源の有効活用やごみ処理費用の削減にもつながると考えるがどうか。

答　中内住民環境課長
ごみの削減には、分別の徹底や食品ロスの防止など、一人一人の心がけが大切である。
現在、郡の運営専門部会で、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」を作成することとし、内容を検討している。
次期ごみ処理施設が稼働する令和10年4月までの早い段階での配布を考えている。
周知徹底を加速化する手段としては、多様な媒体を活用した情報発信で意識啓発に努め、ごみカレンダーの英語版配布や、町のホームページへの掲載、ふるるんアプリの活用など、できることから取り組んでいく。
併せてごみ収集場所の看板修繕や表記内容の見直し、やり替えも順次進め、要望があれば、正しいごみの出し方出前講座にも出向きたい。



海部川沿いのごみステーション（奥浦地区）

阿佐海岸鉄道（株）の町負担率見直しを



〈三浦町長〉町単体で負担割合の引下げは、現時点では困難である

富田　寛　議員

問　**会社の決算状況は令和５年度経常損失約９６９４万円、令和６年度経常損失８８１３万７千円、令和７年度は経常損失９１７３万５千円で前年度より３５９万８千円損失が拡大している。令和８年は運行車輌３台約３ヶ月間運休をよぎなくされ、修繕費の増加、乗客人数の大幅な減少等により経常損失は１億円を超える見込、今現在の負担割合いは、徳島県52・６％、高知県10・０％、海陽町26・１％、美波町０・84％、牟岐町は０・42％、東洋町７・16％、室戸市０・45％等々であり早期に話し合いの場を持たなければ、今後５年間同じ負担率で経営運営をよぎなくされる。町益のためにも負担率の改正を関係市町村、県にお願い出来ないか。**

答　**大久保観光交流課長**

現行の基金の負担割合は、徳島県、高知県及び関連する14の沿線市町村の協議に基づいて、設定されている。

大きな節目となる令和９年度の基金積立て更新を見据え、昨今の社会情勢や、阿佐東線の利用促進に向けた協議も含め、早期の協議の場を開催できるよう引き続き強く働きかけていく。

答　**三浦町長**

阿佐海岸鉄道への海陽町の負担額というのは、総額の約26％であり、年間で１８００万円余りとなっている。その財源は国の起債が充てられるため、町の負担というのは、年間で約５４０万円、さらに従業者11名が海陽町在住で、国の交付税措置分も考慮すると、実質、町財政からの負担額は毎年３２０万円ほどと考えられる。

年間２万５０００人前後の乗車人数の全てが海陽町を通るために、観光面での集客とかまた牟岐線の存続にも、大きく寄与していると考える。ＤＭＶが走る海陽町には、大きなメリットがある。

今後の基金の動向や車両の老朽化対策などは、未知数であるものの、町としてもかけたコストに対してそれ以上の利益が得られるように、引き続き最大限に活用していきたい。

最大の懸念事項は、徳島県が今後も基金を継続して積み増ししてくれるかどうかである。そのため高知県や東洋町などの負担割合が変動する可能性はあっても、海陽町の負担割合を引下げることは、困難であろうと考えている。

問　**ＤＭＶ車輌耐用年数は何年か。**

答　**大久保観光交流課長**

法令上の扱いとしては、ベース車両がマイクロバスであることから、減価償却資産として、法定耐用年数は５年となっている。

一般的なマイクロバスは、適切なメンテナンスを行うことで、10年から15年、あるいは50万キロといった長期の運用事例もある。

ただし、本町のＤＭＶは、線路走行やモードチェンジ機能など特殊な構造を有しており、一般的なバスとは、使用環境や車両への負担が異なる。

また、現在も不具合等を重ねている段階である。そのため、10年以上といった一般的な数字をそのまま当てはめるのではなく、日々の点検データや修繕コストの推移などをしっかり見極めながら、安全を第一に、現実的かつ柔軟な維持管理を行っていきたい。



海部川橋鉄橋を走行中

鞆浦の旧山下津波避難施設の現状と今後の見通しは



木内　秀樹　議員

〈建設防災課長〉旧避難施設の活用については、今後調査研究を進めていく

問　今後想定される南海トラフ地震、津波のことを考えた備えは十分にできているのか。避難にかかる時間、経路、案内板など除外された地区はどのような対応をしているのか。

鞆浦の旧山下津波避難施設は河口付近で、県外からや地のりのない人が来る場所で、人目につきやすい。高さだけの問題なら活用すべきでは。

答　奥原建設防災課長

南海トラフ巨大地震を初めとする大規模災害においては、津波から命を守るために、より早く、より高く、避難することが極めて重要である。

山下地区の旧避難施設は、現在のデッキの高さでは想定される津波の浸水深に対して不十分であり、現在は避難場所の指定から除外をしている。

山下地区は、鞆浦漁協前の避難場所並びに若宮神社上の避難場所へ避難するよう周知指導を行っている。

海部川河口周辺は、県内外からの多くのサーファーなどが訪れる地域である。旧避難施設が現在は利用できない旨を徹底して周知する。災害発生時に、安全な避難先へ確実に誘導できるよう、現地における案内標識の設置や、多様な手段による情報発信の在り方を検討している。

旧避難施設から背後のさらに高い場所へと逃げられる高所避難ルートの整備や、また既存の旧避難施設の活用については、今後調査研究を進めてまいりたい。



旧山下津波避難施設（鞆浦地区）

マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの導入は

〈住民環境課長〉費用対効果を考慮し研究・検討する

問　町民の利便性向上の点からマイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付サービスを導入してはどうか。

答　中内住民環境課長

マイナンバーカードを使って、住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるサービスは、利用者と自治体の双方の視点からメリット、デメリットを検証する必要がある。

導入には費用対効果が大きな課題となる。概算では、導入費用は約１００００万円程度、ランニングコストは、年間２００万円程度が必要である。

近隣の市町村状況を見ると、コンビニ交付率は、約1割程度にとどまっている。本町での令和7年度における窓口発行の実績は、住民票が３０５２件、印鑑登録証明書が１６９０件。仮に2割程度がコンビニ交付に、移行したと想定すると町の収入になるのは19万円にとどまる。

よって多額の経費に対して、利用実績が限定的になることが予想をされる。費用対効果の課題はやはり大きく、導入に向けては慎重な検討が必要であると考える。

小学校給食完全無償化を



幸谷　友子　議員

〈教育次長〉

子どもあゆみ基金等を活用し、保護者負担をなくす

問　今年４月から国の制度として、公立小学校給食無償化が始まり、児童１人あたりの基準額５２００円が公費で自治体に支援されている。現在、在籍する非喫食児童（アレルギー等で弁当持参・不登校・フリースクール通学等）に対しても公平性からして給食費相当額を給付すべきである。非喫食児童の取り扱いは「設置者の判断に委ねる」となっている。教育委員会の判断は。

答　森﨑教育次長

国の施策を最大限に生かし、これまでの町独自の補助と適切に組み合わせることで、保護者負担を一切なくす小学校給食費の完全無償化が実現できている。

非喫食児童に対する公平性の確保から、給食費相当額の返還補助対応については、食物アレルギー等の明確な理由で給食を食べることができず、事前に手続きを行い、弁当持参している場合に限定して、一食３１０円に登校日数を乗じた額を給付返還することにしている。実際に給食に代わる食費負担、弁当準備等が発生している家庭に対し、直接的な支援と公平性を確保するためである。

不登校やフリースクール通学等の一時的な非喫食等のケースについては、現時点では一律の金銭返還の対象としていない。その理由は、学校側において急な登校や給食の再開に対応できるよう、食材の確保・調理体制を維持しており、事前申請に基づく定期的弁当持参とは性質が異なるからである。

給食費超過分については、子どもあゆみ基金を充当活用し、全額公費にて支援し、保護者負担の完全無償化を実現している。今後も、超過分を全額公費で適切に対応していく方針である。

母子避難所の設置や備蓄は

〈子どもあゆみ保健課長〉

できる限り配慮が受けられる体制を整える

問　現在、授乳や沐浴場所の確保等特別なニーズがある妊産婦や乳幼児の安全確保に特化した母子専用の避難所は設置されているのか。設置されている場合、妊産婦・乳幼児に特化した必需品・資機材は備蓄・完備しているのか。

災害時、指定避難所から母子避難所への移動が困難なケースも想定される。41か所の指定避難所には乳幼児に必要な物品（おむつ・ミルク等）の備蓄はしているのか。

答　西宮子どもあゆみ保健課長

日頃から妊産婦や子育て世帯が気軽に集い交流する場として運営している「海陽町地域子育て支援センターあのね」（海部庁舎3階）を令和5年に妊産婦乳幼児の福祉避難所として指定した。海部公民館2階には、病児病後児預かり室もあり、発災時に授乳、おむつ替え等の環境がスムーズに機能する仕組みになっている。海部庁舎には、液体ミルクや紙おむつ・離乳食等の備蓄品を計画的に配備している。

沐浴場所の確保については、お湯の確保や給排水、プライバシー面に課題があるので、赤ちゃんの身体を清潔に保つ環境整備に取り組んでいく。

41か所の指定避難所においても授乳やおむつ替えのためのスペースや間仕切り等を確保するなど、できる限りの配慮が受けられる体制を整えていきたい。



地域子育て支援センターあのね

デジタル端末による健康への対応は

〈教育次長〉ルールを決めて指導徹底をしている



有近　幸恵　議員

問　児童生徒のデジタル端末の活用が進められているが、簡単で便利に利用できるデジタル依存は脳や基礎力を衰えさせる。保護者からも、雑な字でも正解になることや、視力低下などの不安の声がある。全児童・生徒の健康や発達リスクに対しての対応は。

答　**森﨑教育次長**

デジタル端末は学習意欲を高めるツールとして定着した一方、長時間利用に伴う視力低下等の心配もある。

町では国・文科省のガイドライン等を参考に、正しい姿勢（画面と30センチ以上離れる）や、20分ごとに約6メートル先を20秒間見るなどの指導徹底、夜間の利用制限、小学生9時・中学生10時以降の利用停止など、健康や生活リズムへの配慮を行っている。

低学年を中心に紙と手書きの学びを軸に据え直すべき

〈教育次長〉デジタルとアナログのよさを組合せた教育推進をしている

問　IT先進国といわれる諸外国では、デジタル副作用による読解力低下を反省し、紙と手書きに移行している。端末を操作できる事と、世界で通用する深く考える力は別物である。日本でも、手書きや本をめくることで脳を活性化させると証明されている。本町においても低学年を中心に、紙と手書きの学びを軸に据え直すべきでは。

答　**森﨑教育次長**

思考力・書く力の低下に対する懸念を踏まえ、本町ではデジタルとアナログのよさを組合わせたハイブリッド教育を推進している。

現在、町内小中学校でデジタル教科書等を導入・活用しているが、2030年からの本格導入に向け、バランスのとれた教育環境を整えていく。

問　端末を利用し英語やデジタル教育といった都市部と同じ教育は、どれだけ英語ができても子ども達が大人になった時、ただ都会に出て行くだけの教育となってしまわないか。海陽町だからこそできる豊かな自然体験と、紙と手書きによる確かな思考力、そしてデジタルの最適活用の融合で子ども達が将来この町に誇りが持てる海陽町版次世代教育ガイドラインを全国にアピールしては。

答　**三浦教育長**

現在本町では、各小中学校で生成ＡＩによるデジタル地図づくり、サンゴの移植やウミガメ保護などの自然体験活動を通じ、五感で自然に親しみながら郷土愛と探究心を育む学習を展開している。

デジタルと実際の体験を組み合わせた学びは、子ども達の知性と感性を育む上で非常に有効である。今後もこうした実践を発展させ、創意工夫ある教育活動に努めていく。

町版次世代教育ガイドラインの提案については、本年4月に策定した第4期海陽町教育振興計画の基本理念と一致している。同計画を軸に、学校と行政が一体となって着実に進めていく。



電子黒板を活用しての授業（宍喰中学校）

車中泊避難への平時からの体制整備は



中島真由美 議員

〈建設防災課長〉

全面的に推奨しないが、必要な環境整備を考えていく

問 **熊本地震や能登半島地震では多くの住民が車中泊避難を選択した。車中泊避難はプライバシー確保やペット同伴などの利点がある一方、エコノミークラス症候群や熱中症等のリスクもある。国や県が対策を進める中、海陽町でも避難所に行かない、または行けない住民が生じることを前提に、車中泊避難への対策は不可欠である。町内の防災公園等で受け入れ可能な駐車スペースの実態調査を行い車中泊避難の運営マニュアルを策定すべきではないか。**

答 **奥原建設防災課長**

車中泊避難は、健康上の理由やプライバシーの確保など、避難所での集団生活が困難な人にとって有効な避難手段である。一方、暑さ・寒さ対策やエコノミークラス症候群、安全な駐車場所、水分・トイレの確保、避難者の把握などの多くの課題がある。そのため、町として全面的に推奨するものではないが、有効的な避難形態の一つとして認識し、必要な環境整備を検討していく。

問 **推奨をしないとしても、様々な理由で車中泊避難を選ばざるを得ない住民が必ずいる。民間や他団体の力を借り、災害時の避難拠点として活用し、電源やトイレなどを確保する仕組みづくりが必要である。また大手自動車販売業者等の既存の啓発資料も活用することで、町がゼロから作成するより予算と手間を削減できる。このような民間連携による防災協定の推進について取り組む考えはあるのか。**

答 **奥原建設防災課長**

これまでも、防災力の強化に向けて各種団体等の協定締結を推進してきた。

現時点において、災害時の車両提供や車中泊支援に特化した協定は締結していない。大規模災害時には、支援車両の確保や専門的なノウハウが不可欠となるので、必要性を見極め、民間事業者・関係団体との協議を進めていきたい。

内水氾濫・火災対策として、多機能排水システムを導入しては

〈建設防災課長〉

費用対効果を含め検討する



視察したハイドロサブシステム

問 **豪雨・台風による内水氾濫や火災対策として、毎分15トン排水・2キロメートル送水が可能なハイドロサブシステムについて、補助金等の活用や防災※DX・事前復興計画と連動した導入の検討・試算を始める考えはあるか。**

答 **奥原建設防災課長**

ハイドロサブシステムのデモンストレーションを視察し、機動性や排水面で一定の有効性を確認している。一方、災害時の雨量や潮位などによって効果が左右される。1台約6000万円の費用を考慮すると、導入するには、費用対効果を含め慎重な検討が必要である。導入となれば、国などの補助金・交付金の活用も検討する。

※DX…デジタル技術を活用して業務やビジネスモデルを変革し、新しい価値を生み出すこと。

みんなの広場　まちびと紹介

氏名　檜垣（ひがき）　健（たけし）さん
　　フローレンスさん

移住年数９年　　住所　吉野字コカロト


檜垣　健さんのご家族

移住のきっかけは？

車で各地を2か月間旅していた。その時に訪れた海陽町は自然や人が魅力的で、地域を盛り上げていこうとする雰囲気を感じる町でした。夫婦で話し合い、移住後は「竹あかり」で仕事をすることを決めていました。最初は、いもちの家（移住お試し住宅）で1か月生活をしました。四国内では「竹あかり」で仕事をしている方もなく、NPO法人あったかいようの方々のお世話もあり、吉野地区の空き家を住宅兼工房にすることとして移住を決めました。

町の魅力は？

海、山があり川もあること。海ではサーフィンもできること。

フローレンスさん　吉野地区は、畑、きれいな水田や小川、裏には森があり、たまに動物も出てくる環境があること。人との距離感が心地よく町全体のバランスが良いところ。

町の残したいものは？

ここにある自然の魅力、例えば松原や鞆浦愛宕山の遊歩道、保育所帰りの子どもたちが泳げる海部川など。また、地域のお祭りや用水掃除などの支えあいの文化。

地域のお祭りやイベントにも竹あかりとして関わっていきたいし貢献もしたいです。

編集後記

月明かりの中で虫の声を聴きながら、暑さの厳しかった夏をふり返っている。

猛暑日に酷暑日が加わり、気象警報も見直された。まさに気候変動を肌で感じる夏であった。

熊本地震に、国内外での豪雨災害。いつどこで発生するかも知れない自然災害の猛威は、何事も無かったからと侮れない。短期間に二度、三度と災害に見舞われる現実をも知らしめた。

政治の世界も同様に、私たちの生活を直撃している。世界中が平和で平穏であることを願わずにはいられない近年である。

（戸田）



ミカドアゲハ（アゲハチョウ科）

海陽町では沿岸に広く生息して、5月頃に鯖瀬集落でよく見られます。日本での個体数は少なく高知市では国の特別天然記念物に指定されています。

有田忠弘さん提供